



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京スタイル
コード番号 8112 URL <http://www.tokvostyle.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営統轄本部
定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 中島芳樹
(氏名) 門田 潔
TEL 03-3262-8111
配当支払開始予定日 平成23年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	55,890	7.1	453	7.4	△1,384	—	△10,374	—
22年2月期	52,196	△16.7	422	△84.1	4,281	589.3	740	—

(注) 包括利益 23年2月期 —百万円 (—%) 22年2月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	△117.75	—	△7.7	△0.9	0.8
22年2月期	8.40	—	0.5	2.7	0.8

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 0百万円 22年2月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	149,886	129,301	84.7	1,441.21
22年2月期	159,905	144,049	88.9	1,613.35

(参考) 自己資本 23年2月期 126,968百万円 22年2月期 142,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	377	△2,119	△1,756	25,675
22年2月期	4,301	6,872	△2,035	29,227

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	—	—	17.50	17.50	1,541	208.3	1.1
23年2月期	—	—	—	17.50	17.50	1,541	—	1.1
24年2月期(予想)	—	—	—	17.50	17.50	—	—	—

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	2.5	△1,500	—	△900	—	△1,200	—	—
通期	61,500	10.0	300	△33.8	1,700	—	200	—	2.27

(注) 当社は、株式会社サンエー・インターナショナルと、平成23年6月1日(予定)をもって共同株式移転により共同持株会社を設立する予定です。配当予想については、現在の当社組織を前提に算定しており、新会社の配当予想については、あらためて発表する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年2月期	102,507,668 株	22年2月期	102,507,668 株
23年2月期	14,409,203 株	22年2月期	14,399,109 株
23年2月期	88,104,770 株	22年2月期	88,112,795 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	29,299	7.3	△1,709	—	△3,368	—	△11,473	—
22年2月期	27,309	△24.0	△1,618	—	2,296	—	△390	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	△130.22	—
22年2月期	△4.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年2月期	133,270	—	119,665	—	89.7	1,356.70		
22年2月期	145,441	—	135,968	—	93.5	1,543.19		

(参考) 自己資本 23年2月期 119,523百万円 22年2月期 135,968百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	
通期	—	—	—	—	—	—	—	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に回復の兆しが見られたものの、円高の進行と株式市場の大幅な変動などによる景気の先行き不安から、雇用情勢や個人消費は低調に推移しました。

当アパレル業界におきましては、秋口からは市場の一部に回復傾向が見られたものの、消費マインドの減退は依然として根強く、また、記録的な猛暑・残暑や暖冬といった天候不順の影響も重なり、厳しい経営環境が続きました。

こうした状況のなか、当社グループは、常に変わらぬ経営の最重点方針である『商品本位主義』に徹し、お客様にご満足いただける真に価値ある商品の開発にグループをあげて取り組むとともに、将来を見据えた新しいビジネスモデルの確立に向けて、様々な施策に積極的に取り組んでまいりました。

具体的には、『S・V・M』(スーパー・バリュー・マーチャンダイジング)と名付けた『価値訴求』を推進し、高品質で付加価値の高い商品をリーズナブルな価格でお客様に提供してまいりました。

新ブランドとしては、昨年の初夏物より参入したテレビ通販向けの「パートナー」をはじめ、秋冬物から、主販路である百貨店市場に向けた「オートヒッピー」と、当社にとって新販路である都市型商業施設に向けた「ラウドゥローズ」をスタートしたほか、今春物からは、百貨店のミッシーゾーンに向けてテイストの異なる2つの新ブランド、「ココフク」と「ツールフェイス」を展開し、高いご評価をいただいております。

海外戦略については、中国市場を国内と同等に位置付けて積極的な出店と販路の多様化を進めており、新ブランド「ラウドゥローズ」の日本と中国・香港での同時発売をはじめ、中国の婦人アパレルである「北京子苞米時裝有限公司」をグループに迎えることで、中国全域への商圏拡大の地歩を固めました。

生産面では、本年1月に中国で3つ目の自社工場となる「東京時裝(啓東)有限公司」を稼働しております。

こうした経営施策の結果、当連結会計年度の売上高は558億90百万円(前期比7.1%増)、営業利益は4億53百万円(前期比7.4%増)となりましたものの、経常損益は急激な円高による評価損などから13億84百万円の損失(前期は42億81百万円の黒字)、純損益は繰延税金資産の取り崩しにより103億74百万円の損失(前期は7億40百万円の黒字)と、誠に不本意な結果となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、3月11日に発生した「東日本大震災」のわが国経済に対する影響は計り知れず、かつてない厳しい局面が予想されます。

しかし、当社グループといたしましては、気持ちを新たに『商品本位主義』と『価値訴求』を追求し、お客様から共感とご賛同をいただける新鮮で魅力ある商品を提案し続けることにより、いささかなりとも世の中に明るい気運を盛り上げるべく、全社員が一丸となって取り組んでまいります。

商品面では、既存ブランドの統廃合により個々のブランドの規模拡大と収益構造の再構築に取り組むとともに、新ブランドについては、新しいビジネスモデルの構築を目指した開発投資や先行投資を積極的に行なってまいります。

具体的には、今秋冬物から、“F1層”と呼ばれる20才から34才までの女性をターゲットにしたモードエントリー系の新ブランドをスタートする計画です。

また、仕入先や協力工場との取り組みをあらためて強化するとともに、生産ネットワーク拡充の一環として、ベトナムでの直営工場設立の準備を進めております。

さらに、5月から物流機能の完全アウトソーシングを実施することで、物流の効率化だけでなく、営業体制の見直しや生産管理手法の近代化をはじめ、情報システムの再設計など、全社的な業務の合理化を進めてまいります。

M&Aについては、本年3月に、関西エリアを中心に複数の業態を複合的に展開するライフスタイル提案型のセレクトショップ「株式会社フィット」をグループに迎えており、同社の首都圏エリアにおける展開を加速させてまいります。

尚、当社と「株式会社サンエー・インターナショナル」は、6月1日付で共同持株会社「株式会社T S Iホールディングス」を設立して経営統合し、それぞれが保有する事業基盤やノウハウを相互に活用することで、次世代に求められるグローバルな総合ファッション企業を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ100億19百万円減少し、1,498億86百万円となりました。連結純資産は、前連結会計年度末から147億48百万円減少し1,293億1百万円となり、自己資本比率は84.7%となりました。

① 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、デリバティブ評価損を計上した事等により税金等調整前当期純利益は11億37百万円の損失となりましたが売上債権およびたな卸資産が33億7百万円減少したこと等により3億77百万円の収入となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、北京子苞米有限公司への出資を行なった為、21億19百万円の支出となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払15億41百万円、有価証券および投資有価証券の売却を推進しましたが17億56百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ35億52百万円減少し、256億75百万円となりました。

なお、上記の現金及び現金同等物の期末残高には、預入期間が3ヵ月を超える定期預金が除かれております。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期
自己資本比率	83.9	90.0	87.6	88.9	84.7
時価ベースの自己資本比率	59.7	51.1	31.9	34.1	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	3.5	0.5	0.5	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	275.3	20.3	92.6	119.5	12.2

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 (%)	自己資本 ÷ 総資産
時価ベースの自己資本比率 (%)	株式時価総額 ÷ 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、本業のさらなる充実強化を中心に、将来の健全経営を持続するため、株主資本の充実を図るとともに、業績と財務内容に応じた適切な配当を実施し、株主の皆様にごできる限り報いていくことを基本としております。

内部留保金につきましては、今後の事業戦略の展開に有効に活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本市場の動向を踏まえ、健全な経営が持続できる範囲で行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がありますと考えられる主な事項は以下のとおりです。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、決算短信提出日(平成23年4月14日)現在において当社グループが判断したものです。

①ファッション衣料の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料ですが、ファッション衣料はその性格上流行に左右されやすい傾向があります。当社グループは、消費者ニーズに柔軟に対応すべくマーケット情報の収集に努め、商品企画力の向上に努めておりますが、急激な流行の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

②経済状況や気象状況等について

ファッション・アパレル商品の売上は、国内景気の変動、特に個人可処分所得の変動による個人の購買意欲の低下等、経済状況の変化に左右される可能性があります。また、生産体制の備えには万全を期しておりますが、当社グループの経営成績は、長梅雨、冷夏、暖冬、台風等の天候、自然災害等の気象状況の影響を受ける可能性があります。

③品質管理について

当社グループは、『商品本位主義』を基本理念としており、製品の品質管理には万全の体制を敷いていますが、予測しえない品質上のトラブルや製造物責任に起因する事故が生じた場合は、企業イメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権の使用について

当社グループは、現在海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランドの衣料品を販売しております。これらの海外提携先とは、現時点では友好的取引関係を維持しておりますが、今後契約更新時の条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに企画開発する商品については第三者の知的財産権を侵害しないように留意しておりますが、万が一当該者からの損害賠償および使用差し止め請求等により対価の支払いが発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報管理について

当社グループは、直営店および百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報を保有しております。これらの情報については、これまでのところ漏洩等の問題は発生していませんが、今後不測の事態により、万が一、お客様の情報が外部に漏洩する事態となった場合には、信用の低下等により当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

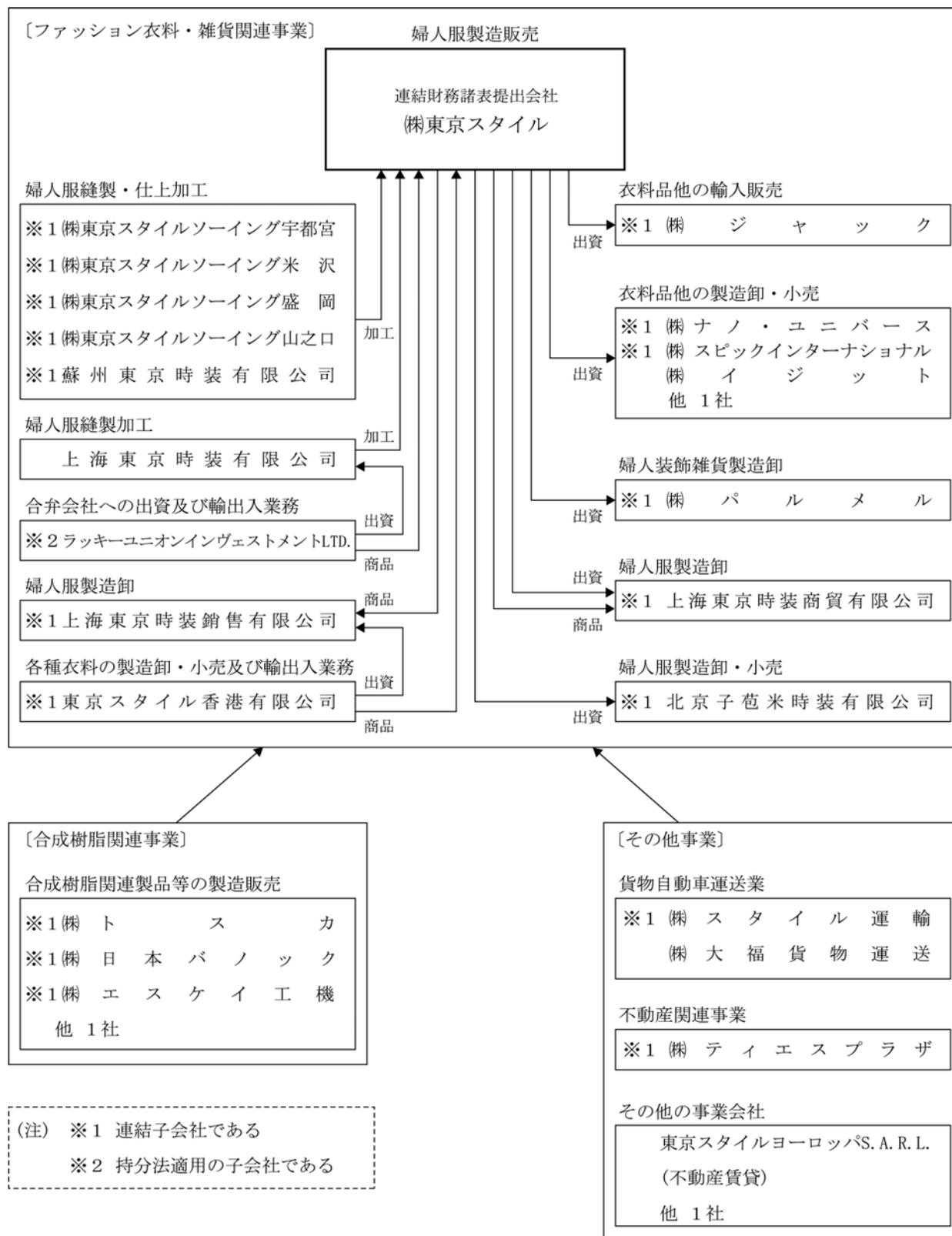
⑥クレジットリスクについて

保有債券の発行体、あるいはお取引先の財務破綻に起因するデフォルトリスク、貸し倒れリスクについては、回避のため内部体制を強化しておりますが、不可抗力の場合には、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況



* (株)東京スタイルソーイング須賀川および(株)タクトは当連結会計年度に清算しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

『我社の発展に多数の人が携わり、より幸福になれる企業を目指す』

当社の今日がありますのは、投資家の皆様は勿論のこと、長年にわたるお客様からのご愛顧、そして、百貨店・専門店・量販店といったお得意先をはじめ、テキスタイルメーカー・商社といった仕入先、協力工場など、お取引先各位のご支援とご協力の賜物であると心から感謝しております。

こうしたご支援とご期待に報いる為、確固とした経営基盤のもと、さらなる発展を目指した経営諸施策を積極的に講じてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営環境の変化ならびに今後の事業計画を踏まえ、売上高、営業利益、および売上高営業利益率をバランス良く高めていくことを第一の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、基幹となるファッション衣料・雑貨関連事業において、ブランド戦略のなご一層の強化・充実とアジア市場への本格的な展開、M&Aへの積極的な取り組みなど、事業環境の変化に対応したグローバルで多角的な事業戦略をダイナミックに推し進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ・ブランド・ポートフォリオの再構築
- ・百貨店婦人服市場の活性化
- ・生産ネットワークの拡充と見直し
- ・新業態開発・新販路開拓への取り組み
- ・中国市場を国内市場と同等と位置付ける
- ・東京スタイルグループとしてのパワーアップ

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,288	27,767
受取手形及び売掛金	4,953	6,074
有価証券	9,342	5,943
商品及び製品	6,625	9,183
仕掛品	440	434
原材料及び貯蔵品	99	80
繰延税金資産	2,631	920
その他	1,604	2,086
貸倒引当金	△51	△64
流動資産合計	56,934	52,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,747	11,375
減価償却累計額	△8,074	△8,032
建物(純額)	2,673	3,343
機械装置及び運搬具	1,950	1,907
減価償却累計額	△1,591	△1,550
機械及び装置(純額)	359	357
土地	8,993	10,917
その他	2,943	3,290
減価償却累計額	△2,527	△2,737
その他(純額)	415	552
有形固定資産合計	12,442	15,170
無形固定資産		
のれん	633	4,284
その他	136	144
無形固定資産合計	769	4,429
投資その他の資産		
投資有価証券	73,473	67,080
投資不動産	4,448	4,448
長期貸付金	392	305
繰延税金資産	5,271	116
長期前払費用	160	182
差入保証金	1,831	1,757
その他	4,383	3,968
貸倒引当金	△202	△0
投資その他の資産合計	89,759	77,858
固定資産合計	102,971	97,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産合計	159,905	149,886
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,741	8,005
1年内返済予定の長期借入金	—	130
未払金	1,950	2,312
未払法人税等	597	916
未払消費税等	50	—
賞与引当金	121	141
返品調整引当金	560	593
デリバティブ債務	—	4,150
賃貸借契約解約損失引当金	180	—
その他	701	768
流動負債合計	10,903	17,018
固定負債		
長期借入金	1,982	1,722
退職給付引当金	1,367	1,201
役員退職引当金	1,182	111
繰延税金負債	92	92
その他	327	438
固定負債合計	4,952	3,566
負債合計	15,856	20,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,734	26,734
資本剰余金	44,934	44,934
利益剰余金	85,414	73,498
自己株式	△16,661	△16,667
株主資本合計	140,422	128,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,791	△1,506
為替換算調整勘定	△64	△25
評価・換算差額等合計	1,727	△1,531
新株予約権	—	142
少数株主持分	1,899	2,190
純資産合計	144,049	129,301
負債純資産合計	159,905	149,886

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	52,196	55,890
売上原価	26,470	29,231
売上総利益	25,726	26,659
販売費及び一般管理費	25,303	26,205
営業利益	422	453
営業外収益		
受取利息	1,524	936
受取配当金	428	612
有価証券売却益	2	—
持分法による投資利益	0	0
有価証券評価益	1,498	468
その他	668	466
営業外収益合計	4,121	2,484
営業外費用		
支払利息	36	31
為替差損	60	53
減価償却費	16	0
デリバティブ評価損	—	3,716
持分法による投資損失	0	—
その他	149	520
営業外費用合計	263	4,322
経常利益又は経常損失(△)	4,281	△1,384
特別利益		
固定資産売却益	1	22
受取保険金	160	95
投資有価証券売却益	530	—
貸倒引当金戻入額	26	20
役員退職引当金戻入額	234	37
過年度有価証券評価益	—	698
匿名組合分配益	—	1,203
その他	152	307
特別利益合計	1,105	2,386

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別損失		
固定資産処分損	204	333
減損損失	443	23
役員退職慰労金	207	17
役員退職引当金繰入額	538	—
投資有価証券評価損	491	683
投資有価証券売却損	—	431
賃貸借契約解約損	774	170
その他	981	481
特別損失合計	3,641	2,140
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,745	△1,137
法人税、住民税及び事業税	833	1,070
法人税等調整額	84	8,079
少数株主利益	86	86
当期純利益又は当期純損失(△)	740	△10,374

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,734	26,734
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,734	26,734
資本剰余金		
前期末残高	44,935	44,934
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	44,934	44,934
利益剰余金		
前期末残高	86,216	85,414
当期変動額		
剰余金の配当	△1,542	△1,541
当期純利益又は当期純損失(△)	740	△10,374
当期変動額合計	△801	△11,916
当期末残高	85,414	73,498
自己株式		
前期末残高	△16,655	△16,661
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△7
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△5	△6
当期末残高	△16,661	△16,667
株主資本合計		
前期末残高	141,230	140,422
当期変動額		
剰余金の配当	△1,542	△1,541
当期純利益又は当期純損失(△)	740	△10,374
自己株式の取得	△7	△7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△808	△11,922
当期末残高	140,422	128,500

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,095	1,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,887	△3,298
当期変動額合計	7,887	△3,298
当期末残高	1,791	△1,506
為替換算調整勘定		
前期末残高	2	△64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66	39
当期変動額合計	△66	39
当期末残高	△64	△25
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,093	1,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,820	△3,258
当期変動額合計	7,820	△3,258
当期末残高	1,727	△1,531
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	142
当期変動額合計	—	142
当期末残高	—	142
少数株主持分		
前期末残高	1,899	1,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	290
当期変動額合計	△0	290
当期末残高	1,899	2,190

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	137,036	144,049
当期変動額		
剰余金の配当	△1,542	△1,541
当期純利益又は当期純損失(△)	740	△10,374
自己株式の取得	△7	△7
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,820	△2,825
当期変動額合計	7,012	△14,748
当期末残高	144,049	129,301

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,745	△1,137
減価償却費	948	917
減損損失	443	23
のれん償却額	163	404
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	△188
退職給付引当金及び役員退職引当金の増減額	232	△1,237
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	20
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△366	32
持分法による投資損益(△は益)	0	—
有形固定資産処分損益(△は益)	204	333
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△22
有価証券評価損益(△は益)	△1,498	△468
有価証券売却損益(△は益)	△2	96
投資有価証券売却損益(△は益)	△530	431
過年度有価証券評価益	—	△698
受取利息及び受取配当金	△1,952	△1,548
支払利息	36	31
為替差損益(△は益)	47	53
デリバティブ評価損益(△は益)	—	3,716
投資有価証券評価損益(△は益)	491	683
売上債権の増減額(△は増加)	3,508	△1,047
たな卸資産の増減額(△は増加)	649	△2,260
その他の資産の増減額(△は増加)	△75	△393
仕入債務の増減額(△は減少)	△967	974
未払金の増減額(△は減少)	57	355
未払消費税等の増減額(△は減少)	△94	△50
その他の負債の増減額(△は減少)	200	444
その他	△58	147
小計	3,143	△389
利息及び配当金の受取額	1,952	1,548
利息の支払額	△36	△31
法人税等の支払額	△758	△751
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,301	377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35	△1,031
定期預金の払戻による収入	203	5
有形及び無形固定資産の取得による支出	△681	△3,815
有形及び無形固定資産の売却による収入	7	7
有価証券の取得による支出	△9,975	△5,212
投資有価証券の取得による支出	△1,973	△12,638
有価証券の売却による収入	9,977	9,609
投資有価証券の売却による収入	8,182	13,238
子会社株式の取得による支出	△330	△75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,885
出資金の分配による収入	10	1
匿名組合出資金の払戻による収入	—	2,103
貸付けによる支出	△180	△103
貸付金の回収による収入	19	179
その他の支出	△858	△629
その他の収入	2,506	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,872	△2,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	120
短期借入金の返済による支出	△239	△120
長期借入金の借入による収入	—	1,852
長期借入金の返済による支出	△345	△1,982
自己株式の取得による支出	△7	△7
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△1,542	△1,541
少数株主への配当金の支払額	△1	△46
リース債務の返済による支出	—	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,035	△1,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,091	△3,552
現金及び現金同等物の期首残高	20,135	29,227
現金及び現金同等物の期末残高	29,227	25,675

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(単位:百万円)

	ファッション 衣料・雑貨 関連事業	合成樹脂 関連事業	その他 事業	計	消去 または 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	48,016	3,311	869	52,196	0	52,196
セグメント間の内部取引高 または振替高	0	100	279	380	(380)	—
売上高合計	48,016	3,411	1,148	52,576	(380)	52,196
営業費用	48,158	3,151	858	52,168	(394)	51,773
営業利益又は営業損失(△)	△142	259	290	407	14	422

(1) 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、ファッション衣料・雑貨関連事業、合成樹脂関連事業、その他事業に区分しております。

(2) 各区分の事業内容

①ファッション衣料・雑貨関連事業

婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売

②合成樹脂関連事業

値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売

③その他事業

貨物自動車運送業、不動産関連事業等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:百万円)

	ファッション 衣料・雑貨 関連事業	合成樹脂 関連事業	その他 事業	計	消去 または 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	51,341	3,589	959	55,890	—	55,890
セグメント間の内部取引高 または振替高	0	38	269	308	(308)	—
売上高合計	51,341	3,628	1,228	56,199	(308)	55,890
営業費用	51,660	3,326	773	55,759	(322)	55,436
営業利益	△318	302	454	439	14	453

(1) 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、ファッション衣料・雑貨関連事業、合成樹脂関連事業、その他事業に区分しております。

(2) 各区分の事業内容

①ファッション衣料・雑貨関連事業

婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売

②合成樹脂関連事業

値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売

③その他事業

貨物自動車運送業、不動産関連事業等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるので記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるので記載を省略した。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるので、記載を省略した。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	8円40銭	△117円75銭
1株当たり純資産額	1,613円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため、記載していません。	1,441円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益	740百万円	△10,374百万円
普通株式に係る当期純利益	740百万円	△10,374百万円
普通株式の期中平均株式数	88,112,795株	88,104,770株

2. 1株当たり純資産

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	144,049百万円	129,301百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	少数株主持分 1,899百万円	新株予約権 142百万円 少数株主持分 2,190百万円
普通株式に係る期末純資産額	142,150百万円	126,968百万円
期末の普通株式の数	88,108,559株	88,098,465株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
ストックオプションとしての新株予約権を発行することを平成22年5月27日開催の第62回定時株主総会において決議しています。	該当事項はありません。

5. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,727	16,952
受取手形	—	0
売掛金	2,973	3,961
有価証券	9,342	5,943
商品及び製品	3,453	4,779
原材料及び貯蔵品	66	40
仕掛品	414	417
前渡金	105	78
短期貸付金	19	14
関係会社短期貸付金	1,053	1,606
未収入金	1,031	970
繰延税金資産	2,303	501
その他	160	594
貸倒引当金	△41	△55
流動資産合計	43,610	35,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,679	8,325
減価償却累計額	△6,053	△6,009
建物(純額)	1,626	2,316
構築物	109	109
減価償却累計額	△98	△98
構築物(純額)	11	10
機械及び装置	874	878
減価償却累計額	△830	△827
機械及び装置(純額)	43	50
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	△3	△8
車両運搬具(純額)	16	11
工具、器具及び備品	286	285
減価償却累計額	△235	△236
工具、器具及び備品(純額)	50	49
土地	4,154	6,077
リース資産	—	177
減価償却累計額	—	△18
リース資産(純額)	—	158
有形固定資産合計	5,903	8,674

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
無形固定資産		
借地権	8	8
電話加入権	36	36
無形固定資産合計	45	45
投資その他の資産		
投資有価証券	71,261	65,632
関係会社株式	7,044	11,076
出資金	1,124	222
長期貸付金	160	—
従業員に対する長期貸付金	55	40
関係会社長期貸付金	3,716	3,642
長期前払費用	125	146
投資不動産	4,448	4,448
減価償却累計額	—	—
投資不動産(純額)	4,448	4,448
差入保証金	1,014	1,022
保険積立金	2,015	1,644
繰延税金資産	5,089	—
その他	194	1,034
貸倒引当金	△366	△164
投資その他の資産合計	95,882	88,746
固定資産合計	101,831	97,465
資産合計	145,441	133,270
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,187	1,877
買掛金	3,309	3,597
リース債務	—	43
未払金	1,335	1,733
未払費用	329	0
未払法人税等	108	178
預り金	81	83
賞与引当金	55	84
返品調整引当金	478	519
関係会社支援損失引当金	82	—
賃貸借契約解約損失引当金	180	—
デリバティブ債務	—	4,113
その他	47	105
流動負債合計	7,195	12,337

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
固定負債		
退職給付引当金	1,088	1,013
役員退職引当金	1,146	83
長期預り保証金	43	46
リース債務	—	123
固定負債合計	2,278	1,267
負債合計	9,473	13,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,734	26,734
資本剰余金		
資本準備金	44,279	44,279
その他資本剰余金	655	654
資本剰余金合計	44,934	44,934
利益剰余金		
利益準備金	5,150	5,150
その他利益剰余金		
配当準備積立金	375	375
退職積立金	448	448
別途積立金	71,254	71,254
繰越利益剰余金	1,843	△11,171
利益剰余金合計	79,071	66,056
自己株式	△16,661	△16,667
株主資本合計	134,079	121,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,888	△1,534
評価・換算差額等合計	1,888	△1,534
新株予約権	—	142
純資産合計	135,968	119,665
負債純資産合計	145,441	133,270

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高		
売上高合計	27,309	29,299
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,755	3,453
当期製品製造原価	9,662	10,861
当期商品仕入高	5,286	7,222
合計	18,704	21,537
商品及び製品期末原価たな卸高	4,226	5,809
商品及び製品評価損	772	1,030
商品及び製品期末たな卸高	3,453	4,779
商品及び製品売上原価	15,250	16,758
返品調整引当金戻入額	836	478
返品調整引当金繰入額	478	519
売上総利益	12,416	12,499
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,273	2,343
荷造及び発送費	720	720
役員報酬及び給料手当	6,950	6,790
賞与	29	175
賞与引当金繰入額	37	52
退職給付引当金繰入額	75	64
役員退職引当金繰入額	43	24
福利厚生費	1,002	893
賃借料	920	689
減価償却費	400	366
その他	1,581	2,087
販売費及び一般管理費合計	14,034	14,209
営業損失(△)	△1,618	△1,709
営業外収益		
受取利息	115	102
有価証券利息	1,399	889
受取配当金	424	648
受取家賃	115	213
有価証券売却益	2	—
有価証券評価益	1,498	688
その他	555	73
営業外収益合計	4,111	2,616

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業外費用		
減価償却費	15	—
デリバティブ評価損	—	3,679
為替差損	51	81
その他	129	514
営業外費用合計	196	4,275
経常利益又は経常損失(△)	2,296	△3,368
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	26	20
投資有価証券売却益	530	—
役員退職引当金戻入額	202	37
受取保険金	160	93
過年度有価証券評価益	—	698
匿名組合分配益	—	1,203
その他	120	128
特別利益合計	1,040	2,182
特別損失		
固定資産処分損	166	278
減損損失	354	—
投資有価証券評価損	491	350
関係会社株式評価損	—	332
関係会社支援損	—	204
投資有価証券売却損	—	432
関係会社貸倒引当金繰入額	159	—
関係会社支援損失引当金繰入額	82	—
役員退職慰労金	193	—
役員退職引当金繰入額	533	—
貸倒引当金繰入額	0	—
賃貸借契約解約損	774	170
その他	790	326
特別損失合計	3,547	2,094
税引前当期純損失(△)	△210	△3,281
法人税、住民税及び事業税	8	24
過年度法人税等	50	—
法人税等調整額	121	8,167
法人税等合計	180	8,192
当期純損失(△)	△390	△11,473

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,734	26,734
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,734	26,734
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	44,279	44,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,279	44,279
その他資本剰余金		
前期末残高	656	655
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	655	654
資本剰余金合計		
前期末残高	44,935	44,934
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	44,934	44,934
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,150	5,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,150	5,150
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	375	375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	375	375
退職手当積立金		
前期末残高	448	448
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期末残高	448	448
別途積立金		
前期末残高	83,254	71,254
当期変動額		
別途積立金の取崩	△12,000	—
当期変動額合計	△12,000	—
当期末残高	71,254	71,254
繰越利益剰余金		
前期末残高	△8,223	1,843
当期変動額		
剰余金の配当	△1,542	△1,541
当期純損失(△)	△390	△11,473
別途積立金の取崩	12,000	—
当期変動額合計	10,067	△13,014
当期末残高	1,843	△11,171
利益剰余金合計		
前期末残高	81,004	79,071
当期変動額		
剰余金の配当	△1,542	△1,541
当期純損失(△)	△390	△11,473
当期変動額合計	△1,932	△13,015
当期末残高	79,071	66,056
自己株式		
前期末残高	△16,655	△16,661
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△7
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△5	△6
当期末残高	△16,661	△16,667
株主資本合計		
前期末残高	136,019	134,079
当期変動額		
剰余金の配当	△1,542	△1,541
当期純損失(△)	△390	△11,473
自己株式の取得	△7	△7
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,939	△13,021
当期末残高	134,079	121,057

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,691	1,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,579	△3,423
当期変動額合計	7,579	△3,423
当期末残高	1,888	△1,534
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,691	1,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,579	△3,423
当期変動額合計	7,579	△3,423
当期末残高	1,888	△1,534
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	142
当期変動額合計	—	142
当期末残高	—	142
純資産合計		
前期末残高	130,327	135,968
当期変動額		
剰余金の配当	△1,542	△1,541
当期純損失(△)	△390	△11,473
自己株式の取得	△7	△7
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,579	△3,280
当期変動額合計	5,640	△16,303
当期末残高	135,968	119,665

(2)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動(平成23年5月26日付)

退任取締役 高野 茂 (経営統轄本部 CSR推進室 部長)